

第3回長期計画策定会議後提出の意見メモまとめ

H21.5.27

「施策6 保育サービスの充実」について		
番号	意見・質問	委員氏名
1	<p>P15 施策実現に関する指標 保育所待機児童数に関して 大井部長のご質問に関して ・待機児童0を目指すべきであると考えます。 単純に待機児童が少なくなるというだけではなく 以下のような効果が期待できると考えるためです 1. 女性の社会進出の阻害要因が減る。 2. 子ども作るモチベーションになる。特に2人目以降。 3. 他区からの人口流入を促す 上記3点は、単に待機児童を減らすという事にも増して、非常に大事な効果 だと思えます。</p> <p>というのも、現在は、労働人口の減少という国家的な課題があると思いた すが、 全国で唯一？そのベクトルを変えることのできるここ江東区において 女性が働きやすく、子育てをしやすい街を目指すことは使命といっても良い と思いた その為、景気に左右される指標であったり、減らすためにはそれ相応の コストがかかるとは思いたすが、それを凌ぐ効果を鑑みていくことが重要な のかと 考えます。そうしないと、高齢者を若者で支えきれません。 将来的に子どもが減って自然と待機児童が減っていくという意見もありました が 子育てを真剣に考えないと高齢者を支える社会が作れないという事を考えて ほしいです。</p>	浅見委員

第3回長期計画策定会議後提出の意見メモまとめ

「施策26 地域福祉の充実」について		
番号	意見・質問	委員氏名
2	<p>P59の< 施策実現に関する指標 >の、 福祉ボランティアの参加者数としての業務取得で数値をだしてある(既存53)というのは登録手話通訳者の数でしょうか?となれば、P60の 福祉人材の育成と対応している考え方ですね? そうなると、少し違和感があります。なぜなら、 取組み のところで、“団塊世代を含む福祉ボランティアを育成し、活用を図る”とありますが、この考え方は江東区の手話通訳者派遣事業要綱の趣旨と異なっています。資料として添付致しますので、ご参照くだされば理解いただけと思いますが、江東区手話通訳者派遣事業実施要綱の第一条において、その目的を、以下のよう規定しています。</p> <p>「この要綱は、障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第77条の規定に基づく地域生活支援事業のコミュニケーション支援事業として、聴覚障害者に対し、手話通訳者(以下「通訳者」という。)を派遣し、聴覚障害者等の自立と社会参加を促進することを目的とする。」</p> <p>また、第3条において、この「通訳者」とは、登録試験に合格したもので、区長が適切と認めたもの、なっています。</p> <p>登録試験においては、毎年、合格者を出し、江東区の事業としての成果は顕著ではありますが、P60の の取組みにありますように“団塊世代を含む福祉ボランティア”という考え方にはそぐわないものと考えます。</p> <p>したがって、</p> <p>P59の< 施策実現に関する指標 >の、 福祉ボランティアの参加者数としての業務取得で数値をだしてある(既存53)というのは登録手話通訳者の数ではなく、もっと別の“団塊世代を含む福祉ボランティア”にふさわしいボランティアの数を指標として出された方が良いと思います。例えば、江東区社会福祉協議会・江東ボランティアセンターにおいては、年々、多種多様のボランティアが増加しており、平成19年度には30,171人にものぼったとの事。ボランティアセンターの役割もまた大変重要になっており、これは未来会議においても意見が多かった部分です。また、『福祉人材の育成』として、是非、指標の数として、とりあげていただきたいのが、区内小、中、高などの総合体験授業においての福祉ボランティアの数です。これはごく一般市民の役割が地域に反映されているものです。ちなみに、数は平成17年度:4521、平成18年度:4603、H19年度:8346、と、増加しているとのことです。</p> <p>P59の< 施策実現に関する指標 >の、 高齢者で生きがいを感じている人の割合という所ですが、区民アンケートにての数値取得とあります。それもよいかもしれませんが、たとえば、江東ボランティアセンターにて、平成14年度から実施されている「シニアボランティア講習会」の参加者の数なども参考にされてはいかがでしょうか?</p> <p>未来会議において、私は一番高齢者の方々が多かった健康・福祉分野にありましたが、その中で、最も要望の多かったは、ご高齢の方々は、まだまだ元気であり、社会に貢献したいという思いを持っている。けれども、どうその力を生かしていけばよいのか、わからない。今はボランティアも多岐多様にわたっており、それは個人の問題もあるけれど、やはり、そのコーディネーター的な役割は行政からのサポートが必要である。ボランティアの仕組みづくりを整えることが、今後の高齢化社会に備えることになる、という意見でした。</p>	日向委員